

LIXIL INAX 節水上手/トイレのエコリフォームなら

サティス 節水

INAXは、株式会社LIXIL(リクシル)の製品ブランドです



新建ハウジング

THE SHINKEN HOUSING

Vol.598
2012年
9月30日
毎月10日・20日・30日発行

揺らぐ資格制度

中身問われる建築士

建築士ではない人物が建築士に二级建造师、あるいは二級建築士が一級建築士と偽って業務を行う。建築士資格の詐称が相次ぎ発覚。7月11日の国土交通省による公表を皮切りに、これまで15件の詐称が判明。小規模な設計事務所だけでなく、大手の積水ハウスに勤務していた元社員(8月に懲戒解雇)の詐称も発覚している。

公表された一級建築士詐称(9月25日時点)

7月11日公表
三重・大阪・新潟で3件
発覚時期 2011年3月～2012年5月

7月31日公表
神奈川県で2件
発覚時期 2011年12月、2012年7月

8月8日公表
東京で1件
発覚時期 2011年9月

9月4日公表
北海道、栃木、埼玉、愛知など9件
発覚時期 2009年6月～2012年2月

一級建築士の詐称が相次ぎ発覚。資格制度が揺らいでいる

相次ぐなりすまし

積水ハウスによると、この元社員は無資格にもかかわらず一級建築士の免許を偽造して同社に入社。1996年8月から2002年7月まで6年間川内つたり、同社の神奈川県川内内の支店で設計者、工事監理者として業務に従事し、700件を超す物件で建築確認申請などを代行していたという。神奈川県からの連絡が集計を行っていた。11月中旬を境に、内部ではわからなかったという。今回の詐称発覚で国交省は、すべての建築士事務所に対し7月11日時点で所属する建築士の資格の確認と、都道府県への

経済悪化しほころび露呈

一級建築士の詐称が相次ぎ発覚。資格制度が揺らいでいる。人もいれるのでは」といった声があがっている。国土交通省は免許登録チェックの徹底を地方自治体や民間検査機関に要請しているが、経済悪化と競争激化のなかで建築士資格自体が形骸化しているとの見方を強く、制度の根本的見直しを求める声も多い。大阪府内のある建築士は「今回の詐称発覚は建築士という資格が意味がない。資格を保持していかん社会に貢献するかという本来の目的が急速に希薄になり、食いつまみを得るしか考えられなくなっている。これで建築士は建築を総合判断するところからなる

「形骸化」「歯車化」指摘も

長野県内のある建築士は「一級建築士資格がビジネスツールとしてしか見られていない」と憂慮。建築の職域を設備や構造などに細かく分け、次々と資格を創設してきた分業士が、専門性の流れがそたいていにはずが「実際は見当に生懸命汗を流している人の努力が報われない」とする。

報告を要請。現在、報告者と露呈したようなもの。不正もいろいろ悪いが、実務を持っていない者が資格を行い、それによって建築が成り立っている指摘。また今回は一級建築士が摘一根本から制度を変えていかないと、現場は振り回されるだけで、本当に生懸命汗を流している人の努力が報われない」とする。

「一級でできる業務を二級と偽って行ったケースもあることから、新県内のある建築士は「一級でできる業務を二級と偽って行ったケースもあることから、新県内のある建築士は「一級でできる業務を二級と偽って行ったケースもあることから、新県内のある建築士は」

3 エネルギー問題 楽しい仕掛けでエネルギーに関心



エネとも エネとも 家内開閉

ソーラーやエネとも、カーボン削減の一環として家づくり入門者向けに、エネルギーに関する情報を楽しい仕掛けで発信。家庭・企業・地域の関心を喚起し、自立的な発電を支えている。

5 工務店 自然流の会が住宅本モデルに

一般社団法人自然流の会をモデルにした家づくり入門者向けに、エネルギーに関する情報を楽しい仕掛けで発信。家庭・企業・地域の関心を喚起し、自立的な発電を支えている。

7 まんが家づくりのオキテ 斜線制限

14 業界 FSC 森林サマツ2012imはままつが開催

INDEX

建築士詐称問題

建築士登録のチェック徹底を要請

建築士詐称が大量発覚した背景には、一級建築士に対する定期講習の実施と、その際に利用する「共用データベース」の

008年に導入が始まった。導入後もシステムが改良され、確認操作も簡単になっているという。そうしたこと

自体は、前述の共用データベースを使えば簡単にできる。だが、共用データベースの導入にはセキュリティの高い回線の設

向け、建築主事と確認検査機関を対象に全国で説明会を実施し、協力を要請している。

これまでは建築士詐称が発覚しても案件ごと個別に対応してきたが、データベースの浸透で発覚が多くなり、共通の対応が必要と判断。詐称に対する情報公開の仕方や、無登録が判明した場合に告発を行うなど、対応の仕方を通ルールで統一していく構えた。

浸透がある。同データベースは姉歯事件をきっかけに構築されたもので、2

から詐称が判明しやすくなったと国土交通省ではみている。

同省では詐称の発生を防ぐため、来年1月から

置などにかかる費用負担が発生。そのためデータベースの導入率は特定行政庁で現在約5割、民間機関では約1割とまだ低

同省はいまのところ、運用の改善でチェックは可能だとしている。今回の詐称の大量発覚で、法律の改正は検討されていないという。

揺らぐ資格制度
相次ぐなりすまし

国交省

情報公開や告発は共通ルールで対応

建築確認申請時に申請書に記載された建築士の免許登録などを確認するよう特定行政庁の建築主事や民間の確認検査機関を要請している。

建築士免許登録の確認は1月からの運用開始に

ほかに登録機関への確認や免許証の直接確認といった手段があるが、手間がかかるというネットワークがある。国土交通省では1月からの運用開始に

同省はいまのところ、運用の改善でチェックは可能だとしている。今回の詐称の大量発覚で、法律の改正は検討されていないという。

読者の声

『相次ぐ建築士詐称に思う』

今後の対応で予想されるのが、書類が増えてチェックが厳しくなること。だが、姉歯事件のあとの建築確認審査の厳格化で新築着工が激減したのは記憶に新しい。現場の実務は常に、こうした問題で影響を受ける。書類が増え、講習会が増え「あれを提出しろ、これを提出しろ」とが、それ自体が形式的で、時間を費やし「証拠づくり」をしているに過ぎないと感じる。実務にとつて何もプラスにならない。

書類重視の形式主義見直しを

むしろ、形式的なことこそ見直すべきだと思う。一部の低モラルの問題で影響を受けないというが、実務者の本音だ。

【新潟県内の一級建築士・40代】

資格に頼らず食べていける業界に

いま、建築士の資格が食べていくためのツールとしてしか見られなくなっている。単にビジネスの業種としてしか考えないから、こうした詐称が起るのではないかと資格を持って社会に貢献するという本来の目的が薄らいでいる。

いま未造住宅の担い手がないといわれているが、こうした社会状況と無関係ではないと思う。建築を総合的に判断できるスキルが育っていない。向上心がないから、建築がどんどん小さくなっていくように感じる。

むしろ資格に頼らなくても食べていける業界にすることが重要なのではないか。

【長野県内の一級建築士・50代】

実務者の声で根本から再構築を

建築士でなくても実務をこなせる、かといって資格がなければ仕事はできない。そんな本音と建前のギャップが、あちこちで表面化しているのがいまの社会状況ではないだろうか。建築士詐称は典型例だと思う。

姉歯事件のときもそうだったが、チェックを厳格化しても意味がない。建築士制度や建築確認制度そのものが形式化し、限界をきている。根本からしくみをつくり直さないと、現場は振りまわされるばかりだ。そのためには実務に携わっていない人の議論でなく、現場で汗を流している実践者が意見をあげていかなければならない。

【大阪府内の一級建築士・60代】